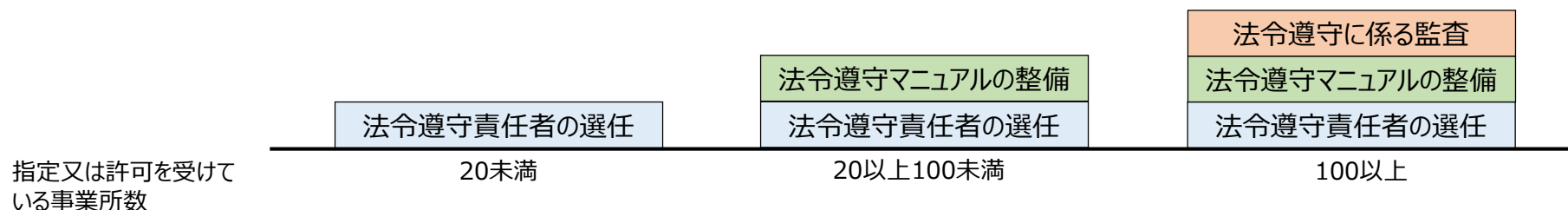


業務管理体制の整備に係る届出について

- 事業者による法令遵守の義務の履行を確保し、指定取消事案などの不正行為を未然に防止するとともに、利用者の保護と介護事業運営の適正化を図るために、事業者に対し、業務管理体制の整備が義務付けられている（介護保険法第115条の32～34）。
- 指定介護サービス事業を行う事業者は必ず、運営する事業所数に応じて
 - ①必要な体制を整備し、
 - ②所管の行政機関に届け出なければならない。



1 届出先

| 区 分 | 届出先 |
|---|-------------------|
| ① 指定事業所が3以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者 | 厚生労働大臣 |
| ② 指定事業所が2以上の都道府県に所在し、かつ、2以下の地方厚生局管轄区域に所在する事業者 | 主たる事務所の所在地の都道府県知事 |
| ③ 指定事業所が同一指定都市内にのみ所在する事業 | 指定都市の長 |
| ④ 指定事業所が同一中核市内にのみ所在する事業者（※2） | 中核市の長 |
| ⑤ 地域密着型サービスのみを行う事業者で、指定事業所が同一市町村内にのみ所在する事業者 | 市町村長 |
| ⑥ ①から⑤以外の事業者 | 都道府県知事 |

2 届出内容

| 区 分 | 届出内容 |
|------------|---------------------------|
| 法令遵守責任者の選任 | 法令遵守責任者の氏名及び生年月日 |
| 法令遵守規程の整備 | 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要 |
| 業務執行の状況の監査 | 業務執行状況の監査方法の概要 |

3 変更届

- ・法人の組織改変等により届出内容に変更が生じた場合には、変更届出が必要。
- ・事業所所在地の拡縮等により、届出先に変更が生じた場合には、変更前、変更後にそれぞれの行政機関に届出が必要。